



第12回入間市消防団消防操法大会（6月15日 彩の森入間公園にて）

# のいるま 市議会 だより

No.167

平成26年6月  
定例会号  
2014年8月1日発行

## 6月定例会

条例改正など20議案を審議	2P
常任委員会行政視察報告	4P
クローズアップ討論	5P
定例会議決結果	6P
15名が一般質問	6P
市民の声、ミニ情報	14P

# 第2回定例会

トピックス

2014.6

## 平成26年度入間市 一般会計補正予算 (第1号)など 20議案等を審議 条例

平成26年第2回定例会は、5月27日から6月18日までの23日間開催され、提出議案等20件について審議されました。

内容としては、議員提出による特別委員会の設置1件、委員会提出による規則1件、意見書1件、市長提出による専決処分2件、人事案件8件、条例5件、平成26年度補正予算1件、請願1件であり、すべての議案が原案のとおり可決され、請願は採択となりました。

### 一部改正条例

議案第46号	入間市税条例等の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第47号	入間市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第48号	入間市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第49号	入間市下水道事業に地方公営企業法の規定の全部を適用することに伴う関係条例の整備に関する条例	全員一致で原案可決
議案第50号	入間市夜間診療所条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
委員会提出 議案第2号	入間市議会会議規則の一部を改正する規則	全員一致で原案可決

#### 議案第46号

地方税法の一部改正に伴い、所要の改正をし、併せて条文の整備を行うものです。主な改正は、軽自動車に関する税率、小型特殊自動車に関する税率、更に各種文言が改正されました。次に、年金所得に係る年間の徴収税額の平準化を図るため、仮徴収税額が前年度の特別徴収額の2分の1とされました。

#### 議案第47号

「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が公布施行されたことに伴い、団員の処遇について、地方公共団体は必要な措置が義務づけられました。この趣旨を踏まえ、消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部を改正する政令が、平成26年4月に施行されたことに伴い、消防団員退職報償金の金額を増額するための、支給に関する条例の一部を改正するものです。

#### 議案第48号

地方税法の一部改正に伴い、上場株式等に係る配当所得等に係る国民健康保険税の課税の特例の改正と一般株式等に係る譲渡所得等及び上場株式等に係る配当所得等に係る国民健康保険税の特例の改正を行いました。

#### 委員会提出 議案第2号

入間市議会では、議会改革をすすめており、請願手続きの簡素化についても検討を重ね、改正されました。

住民の要求実現の手段として請願権は憲法第16条で国民の権利として保障されています。請願権を市民が行使しやすくするために、国会や県議会同様に請願書の提出にあたり、請願者の押印を廃止するものです。請願者の氏名は自署が原則ですが、ワープロなどで印刷された文字を使った場合は押印が必要となります。

## 議会の運営

議会は、定例又は臨時に、一定期間開かれます。

定例会は、毎年4回、3月・6月・9月・12月に開きますが、このほか必要があるときは臨時会が開かれます。

会期中には、本会議や委員会が開かれます。

本会議は、全議員が出席して、議会の最終意思を決定する会議です。

委員会は、本会議で決定する前に、いくつかの部門にわかれて専門的に審査する会議です。

## 請願を提出される方へ

市政についての希望や意見を請願書として議会に提出することができます。

請願は、憲法で保障された住民の権利であり、住民の希望を直接市政に反映させることができます。

市議会へ請願を提出しようとする時は、次の要領で提出してください。

- 1.邦文を用いて、件名、趣旨、提出年月日、住所、氏名（法人の場合には、その名称及び代表者氏名）を記載し、請願者が署名、または、記名押印してください。
- 2.請願書には、紹介議員1名以上の署名、または、記名押印が必要です。
- 3.内容が2件以上にわたるときは、1件ごとに提出してください。
- 4.道路・下水道等具体的な場所に関するものについては、略図等を必ずつけてください。
- 5.その他不明な点については、議会事務局へお問い合わせください。

☎2964-1111  
(内線5112・5113)

### 人権擁護委員候補者

吉川弘三 氏  
池谷洋子 氏  
金賀恵子 氏  
中沢ますみ 氏  
中島久美子 氏

本請願は、入間市黒須在住の森田登氏他231名より提出されたもの。  
手話が、音声言語と対等な言語であることを国民に広め、きこえない子どもが手話を身につけ、手話で学び、自由に手話が使え、更には手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした「手話言語法（仮称）」の制定を国に求める意見書の提出を求めるものである。審議の結果、全員一致で採択と決定した。

### 「手話言語法」制定を求める意見書(要約)

手話はろう者にとって情報獲得とコミュニケーションの手段として大切に守られてきたが、ろう学校では禁止され、社会的にも差別されてきた歴史がある。平成23年成立の「改正障害者基本法」では「全て障害者は、可能な限り、言語(手話を含む。)その他の意思疎通のための手段について

の選択の機会が確保される」と定められた。また、同法では国・地方公共団体に対して情報保障施策を義務付けており、手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、きこえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、更には手話を言語として普及、研究することのできる環境整備に向けた法整備が必要であると考えられる。よって本市議会は、政府と国会に「手話言語法（仮称）」の制定を強く求める。

### 固定資産評価審査委員会委員

横田広太郎 氏  
滝澤一郎 氏

### 公平委員会委員

庄 菊博 氏

## 請願

「手話言語法の制定を国に求める意見書の提出を求める」請願

## 意見書

本定例会において委員会提出による意見書1件が提出され、全員一致で可決し、関係機関に提出されました。

## 人事案件

## 議会人事

本定例会において、株式会社入間セントラル民事再生に関する調査特別委員会が設置され、新たに特別委員が選出されました。

株式会社入間セントラル民事再生に関する調査特別委員会

◎金澤 秀信 ○小島 清人  
吉澤 かつら 石田 芳夫  
末次 正 山本 秀和  
杉山 捷治 紺野 博哉  
駒井 勲 金子 俊雄

◎は委員長 ○は副委員長

※特別委員会は、常設の常任委員会と異なり、必要がある場合（2個以上の常任委員会を通ずる事件や特に重要な事件を集中的に審査する場合等）において、特定の事件を審査するために、議決で置かれる委員会です。

人間CATVで  
本会議を  
全面放映  
しています



- 放映チャンネル  
111チャンネル
- 放映時間  
議会開催日の午後6時から

常任委員会

## 行政視察 報告

報告

福祉教育  
常任委員会

4月30日  
富山県富山市  
5月1日  
石川県金沢市

### 富山市 富山型デイサービスについて

平成5年、民間で開所した小規模の福祉施設『ダイケアハウス』で、幼児から高齢者まで、障害の有無にかかわらず受け入れたのが、最初の事例で、行政からの支援は無かった。国の制度は縦割りで、法律別に福祉対象者の施設の基準が決められていた。しかし平成8年度から、富山市単独の障害者（児）の一時預かり事業を受託した。平成12年度からは、介護保険制度が始まって、「通所介護事業所」としての指定を受けた。平成15年、『富山型デイサービス推進特区』が認定され、介護保険の「指定通所介護事業所」等で知的障がい者（児）の利用に道が開かれ、同時に申請した、小規模な介護施設の障がい者（児）受け入れは、規制

改革として、全国一律で実施された。秀でた人が中心となり、行政が意識改革を行い、柔軟な対応や支援をすることで、大きなサービスにつながる福祉の組合せの好例であった。



富山市にて

### 金沢市 小中一貫教育について

豊かな心、豊かな学力、健やかな体の「智・徳・体」のバランスの取れた児童生徒の育成を目指し、『第二次学校教育金沢モデル』に取り組んでおり、9年間を見通した連続性・系統性のある教育活動を展開することで、各中学校区の特徴を伸ばす。「学びをつなげる」ため、小学校と中学校の教員が一緒に授業を行い、「育ちをつなげる」ため、中学生による小学生への読み聞かせ教室、児童会・生徒会の合同会議などがあ

## 福祉教育 常任委員会

入間市議会におかれて  
いる3つの常任委員会の  
ひとつです。

福祉部、健康福祉セン  
ター、教育委員会に関す  
る事項を所管しています。



金沢市にて

る。校区の組合せとしては、「施設一体型」、「校区一体型」、そして、「校区重複型」の3つのタイプに大別されるが、成果と課題が見えてきた。「小中一貫英語教育」は、平成16年に「世界都市金沢」小中一貫英語教育特区」に認定され、全市内小中学校で実施された。独自の副読本を用いながら、ふるさと金沢について発信する事ができる、「コミュニケーション能力の育成を目指している」。

クローズアップ  
討論

# 議案第51号

# 平成26年度入間市一般会計補正予算(第1号)

【議案の内容】歳入歳出予算の総額にそれぞれ5億2千629万5千円を追加し、総額をそれぞれ381億629万5千円とするものです。

賛成7  
人間自民クラブ  
※欠席1名、議長を除く

今回の補正予算は、1点

目として、本年10月から「パスポート窓口」を開設し、来年1月から「ふるさとハローワーク」を開設するための予算であること。2点目として、本年2月の雪害被害に対する各種支援を行うための予算であること。3点目として、消費税増税に伴う対応として、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金を支給する為の予算である。また、財政調整基金からの繰り入れであるが、例年6月補正予算の段階では、新たな歳入財源が見いだせないため、必要最小限の歳出予算の追加を行うものと理解している。よって、今回の補正予算は、賛成とする。

賛成4  
公明党入間市議団

市民課・保険年金課前案

内板設置等費用17万5千円は、本年3月議会での公明党の「市庁舎の窓口案内を分かりやすく」との提案が本補正予算に反映された。今後、デザインも含め無駄のないよう予算執行に期待。「臨時福祉給付金」の2億3千700万円と「子育て世帯臨時特例給付金」の1億5千136万円は、消費税増税に伴う低所得者の負担緩和のため、国会での公明党の主張が実現されたもの。執行にあたり個人情報保護への配慮や丁寧な広報、さらに市内企業への景気刺激策の検討も含め、市民生活の充実に向け、細やかな配慮と丁寧な対応を要望し、賛成の討論とする。

反対3  
みらい市民クラブ

反対の理由は、1点、補

正予算案に計上されている市民課等の案内板設置事業についての説明、審議が尽くされていないということである。設置する案内板を耐震化の工事後に移設するのか、現状の案内板を変える主な理由は何なのかについて、議会での説明と設置する部署の職員の認識とで一致していないところがある。議会は、事業の是非を判断するために、執行部から事業の内容、必要性について明確な説明を受けた上で、十分に審議をしなければならぬ。このままでは案内板設置事業の是非を判断できず、補正予算に反対する。

賛成1  
みどり21

農業は自然災害を避ける

ことができない。2月の雪害による農業者への緊急支援約1億2千万円は、営農を続ける者の支えとなる。建築資材等の不足により、被災施設の再建の遅れが見込まれる。それにより事業の対象から除外されることがないよう国に要請すべき。庁舎1階にパスポート受付交付窓口が開設される。新設する案内板と共に、既設の職員の手作り案内板の更新が行われる。既設の案内板は色覚障害に対応したカラーユニバーサルデザインとなっている。何が何でも新しい案内板に変える必要があるわけではない。しかし、総括すれば概ね良とし、賛成討論とする。

※日本共産党入間市議団(4名)賛成  
※入間市民の会(1名)賛成

## 市議会本会議 インターネット映像配信

市議会公式ホームページで、本会議の録画映像をご覧いただくことができます。トップページ左下の「録画放映」をクリックすると配信ページに移動します。※配信は本会議の概ね10日後となります。





## 法人市民税は近く10億円割れか？

石田 芳夫議員

**質問** トヨタ自動車の5年間法人税ゼロが、社長記者会見で明らかに。

海外に生産を移し、海外からの配当は非課税という大企業優遇税制を利用し、ゼロに。賃金を抑制、下請け企業を圧迫し内部留保を増やしている。市内企業で利益が下がらず、均等割課税の赤字法人の状況は。

**市長** 資本金1億円以上の企業では増加し、それ以下の法人では減少。

**質問** 法人市民税収入は、昭和60年、企業の68%が利益を上げ12億5千万円あり、一般会計の5.6%を占めていた。現在は企業が増加したが38%に減り13億円余りだ。その上、10月から税率が2.6%も下がり、10億円を割ることも懸念される。法人税率の変化と法人市民税の展望は。

**市長** 法人税率は37%から25%に下がっている。税収は景気の動向に左右され、今後2.6%税率が下がり、一般会計の3〜4%を占める。

**質問** 資本金1億円超の税率を川越市や東村山市のように14・7%にするなどのくらい増収になるのか。

**市長** 2千224万円の増収になる。

**質問** 大企業の内部留保313兆円の数%を取り崩し、労働者と下請け企業に回すよう国に要請を。

**市長** 国には要請しないが、県や工業会にお願いする。

**質問** 上藤沢の県道歩道の接続を。要請し、予算措置に向け準備を始めたとの回答を県から得た。

**市長** 暗い藤沢公民館入口改善を。伐採し、簡易看板設置検討。



夜、見えにくい藤沢公民館入口

## 教育の独立守れ・サロンの充実を

安道 佳子議員

**質問** 安倍内閣は教育委員会制度を変える法案を今国会に提出。今の教育委員会に問題があるから政治権力が教育を支配しようというもの。全国の教育関係者は立場の違いを超えて反対を表明。政治が教育に果たすべき責任は、条件整備など、教育の営みを支える事であり、政治が教育内容に介入し、歪めるような事は行ってはならない。何故、教育委員会制度を変えるのか。

**教育長** 政府は、いじめ問題で責任の不明確等を指摘し、改正が必要としているが、制度の問題より、運用の問題と捉えている。教育は政治からの独立が何よりも重要である。

**質問** 政府の改定案では、国の大綱に基づいて、自治体首長の下で教育振興計画を策定することになり、教育の独立が損なわれる恐れがあるのではないか。

**教育長** 見直しがされており、政治介入については、多少の懸念はあるが、運用にあたり問題はない。

**質問** 高齢になっても元気で生き

がいを持ち、住み慣れた地域で、いきいきと暮らしたいと誰もが願っている。高齢者が地域で孤立しないように居場所づくり、サロンが必要。老人憩いの家の役割は重要。更なる活用の工夫が必要では。

**市長** 高齢者の居場所づくりは重要と捉えている。今後、社協や地域包括と連携を図りサロン事業の充実を図っていききたい。老人憩いの家の有効活用も検討したい。

老人クラブ・憩いの家の現状		平成26年	
地区	老人クラブ数	会員数	老人憩いの家
扇町屋・東町	13	607	5
黒須・高倉	10	622	6
東金子	7	530	7
金子	9	538	8
宮寺・二本木	14	1202	12
藤沢	9	677	8
西武	11	812	4
合計	73	4988	50

〈老人憩いの家の利用状況〉

- ・年間200日以上……………6カ所
- ・年間50日以下……………7カ所
- ・50カ所平均利用日数124日
- ・つどいの場としてサロン事業を6カ所で実施

Question 4

## 入間市財政について

杉山 捷治議員

**質問** 市役所の中で、事あるごとに「極めて厳しい財政状況」という言葉が聞こえてくる。何故この様な状態に至ったのか、その原因は何か。

**市長** 税収が増えず、扶助費及び医療介護の費用が増加したのが原因であり、その結果、以前は138億円の事業費が、今では38億円に激減している。

**質問** このままでは、入間市の発展は望めない。これを改善するには何を行うべきか。

**市長** 「入るを量り出すを制す」の言葉通り、各種事業に依って自主財源の拡大を図り、一方では経常経費及び人件費の削減を通じて財政改善を図る。

**質問** 那覇市は2006年から、2012年の間に予算に対する人件費の比率を大幅に改善した。全国の都市を1番から100番に並べた時、6年間で45番だった席次を20番に上げている。この間、入間市は82番から94番に席次を下げている。席次を上げる努力を行うべきでは。

**市長** 市にはそれぞれの都合があり、そのまま取り入れることはできないが、参考にして検討する。

**質問** 県外の過半数の都市の公民館で、1人のパート職員による運営が行われている。これを採用すれば、大幅な経費削減が可能となり、入間市に於いても導入を検討すべきでは。

**市長** 検討する。



中央公民館

Question 5

## 人口減少における少子高齢化

紺野 博哉議員

**質問** 入間市の将来推計人口は、平成52年には12万5千人で、約16%減少すると推計されており、年齢別には、14歳までが約41%減、15歳から64歳までが約32%減、ただし、65歳以上は、約54%増加し、そのうち75歳以上は、約123%増加すると推計されている。この状況を見据えた今後の「街づくり」についての考えは。

**市長** ①本年度から取り組み始めた次期総合計画策定の検討の中で、市議会や市民との協議を重ねるとともに、今後のまちづくりの方向性について共通認識を持つたうえで、人口減少や少子高齢化を見据えたまちづくりの計画をつくっていきたいと考えている。

**質問** 福祉行政としての役割は。

**福祉部長** 児童福祉行政として、子育て世帯への環境の整備、経済的支援など子育て支援策を充実させていく。高齢者福祉行政として、いつまでも自由に自分の意思で行動できるための介護予防事業の充実と生きがい作りを推進していく。

**質問** 男女共同参画推進事業において①推進状況②具体的な成果について伺う。

**市民部長** ①在宅での事業や小規模経営の希望者を対象とした女性ブチ起業支援講座などを開催した。②ワーク・ライフ・バランスの推進等において具体的な成果を数値として公表できるようにする。

【このほか】①若年就労支援の現状②地域資源を生かした産業の創出



男女協働参画推進センター

## 野田の区画整理区域をゾーン30に

末次 正議員



交通安全対策が望まれる野田土地区画整理事業区域

**質問** 野田土地区画整理事業区域は、市内の他のゾーン30に比べてコンパクトで町並みも揃っている。この区域をゾーン30に指定し、更に交通安全対策を進める考えはあるか。

**市民部長** 市内の道路状況と優先順位を考慮して検討する。当地については、最初に速度規制などの安全対策から検討していきたい。

**質問** 災害発生の初動期には、地域の避難所は地域の救急診療所の役割を担う。重症な負傷者も避難してくる避難所には、可搬型救急医療セットを用意し、負傷者への救急治療に備える認識はあるか。

**市民部長** 避難所では、重症な負傷者は応急処置を行い、その後病院へ搬送する計画である。可搬型救急医療セットの有効性については、今後地元の関係者との協議の中で議題としていきたい。

**質問** 災害時の避難行動要支援者宅に防災ラジオを設置し、避難誘導・安全確保のため、情報伝達体制構築を。併せて、防災行政無線の難聴地域解消のためにも防災ラジオ導入を検討する考えはあるか。

**市民部長** 災害時の避難行動要支援者への情報伝達は、防災行政無線を主と考えている。防災行政無線は、気象等の影響がなければ、難聴地域はないと認識している。災害時に市民に災害情報を伝えるのは市の使命である。音声・文字・市民の協力等あらゆる方策を講じていく。

## 市は子どもの貧困対策を積極的に

古澤かつら議員

**質問** 昨年から3年にわたって最大で10%の保護基準引き下げが行われた。また4月から消費税増税を考慮し2.9%引き上げられたが、増税分を賄うことはできない。基準額引き下げと増税のダブルパンチで受給者の生活は厳しくなっている。保護費引き下げの影響はどうか。

**市長** 夫婦と子ども2人の4人家族で、H25年4月と8月の比較ではマイナス6千70円、25年4月と今年4月ではマイナス6千720円。

**質問** 円安による生活品の値上げと消費税増税で生活が厳しくなるなか、4月から児童扶養手当、各種障害福祉手当が減額された。厳しくなっている生活実態についての認識は。

**市長** 受給者から減額について問い合わせがあるが、事情を説明するのと納得される。今後、見守っていく。

**質問** 今年1月に子どもの貧困対策法が施行された。日本の貧困率は先進国の中でも高く問題になっている。貧困によって将来に希望が持てない子どもたちがいる。市内の実態

2011年以降、減額が続く各種手当					
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
児童扶養手当	41,720	41,550	41,430	41,140	41,020
特別児童扶養手当(1級)	50,750	50,550	50,400	50,050	49,900
特別児童扶養手当(2級)	33,800	33,670	33,570	33,330	33,230
特別障害者手当	26,440	26,340	26,260	26,080	26,000
障害児福祉手当	14,380	14,330	14,280	14,180	14,140
経過的福祉手当	14,380	14,330	14,280	14,180	14,140

※満額支給の額で比較 単位は円

調査をし、市として積極的な対策に取り組むべきだが、見解はどうか。

**市長** 親の収入で将来を左右されることはあってはならない。情報を把握しながら対策を検討していく。

**質問** 高倉や扇町屋地域には子どもたちが安心して遊べる公園が少ない。積極的な公園整備を進めるべき。

**市長** その地域に公園が少ないことは確か。地権者の協力等条件が合えば使用貸借で整備の可能性はある。

Question 8

# 防犯灯・道路照明灯のLED化を

金澤 秀信議員

**質問** 行財政改革の一環として、「LED照明灯への一斉切替え」を一般質問で取り上げるのも3回目。今回は技術進歩で設置が進んでいる道路照明灯のLED化という、新しい視点を加えて提案する。市内防犯灯・道路照明灯の現状とLED灯に一斉に切り替えた場合の効果は。

**市民部長** 道路照明灯約千200本のLED化で毎年300万円以上の経費削減、防犯灯約9千本のLED化で自治会負担の約700万円が毎年削減との試算。大きな効果が見込める。



扇小付近の危険な交差点。7月中旬に交通安全対策完了

**質問** 一斉切替えの時期は。  
**市長** 道路照明灯の切替えは、今年12月の補正に計上したい。防犯灯も早期の切替えを検討する。

**質問** 入間市シルバー人材センターを通じた高齢者の就労支援を強化する為に、現状の最低賃金での見積り合わせの見直しと地代の減免を。  
**市長** 見積り最低価格は見直す。地代については当面現状のとおり。

**質問** 「ふるさと納税制度」の推進を昨年6月に引き続き提案。現在の取組状況は。  
**企画部長** 来年4月からの本格実施に向けて積極的に努力している。

**質問** 扇小区域内の危険な交差点は3年連続人身事故が発生している。事故翌日、担当職員と現地で路面標示等の対策を協議し、早期の施工を要望したが、毎年作成している安全マップの活用が不十分ではないか。  
**教育長** 今後安全マップは全学校で保護者に配付し、情報を共有する。

**質問** これまで一般質問で二度取り上げてきた介護サポーターポイント制度であるが、平成26年度には制度を構築するとの答弁であった。①これまでの検討状況・導入にむけて今後の方針②ボランティアの養成と発掘が急務③要支援者向け、生活支援サービスの担い手としてポイント付与の対象に。

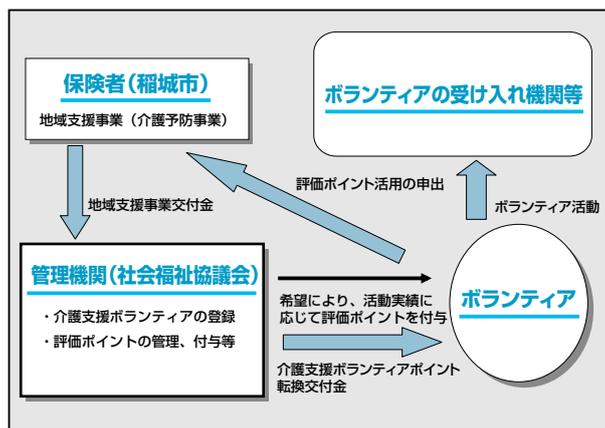
Question 9

# 介護サポーターポイント制度導入

向口文恵議員

**福祉部長** ①制度設計はしたが、その後の進行管理が遅れていた。社会福祉協議会を運営主体とし、地域福祉との兼ね合いも踏まえて調整していく。②ボランティアの養成・発掘は重要課題。役割を整理していく。③ポイント制度として、在宅の生活支援サービスのポイント付与も考えていく。

**質問** 入間市では全ての子どもの医療費窓口払いが撤廃になっているわけではない。社会保険加入世帯の重度の障がいのあるお子さんは、償還払いが続いている。こうした不公平をなくし、早急に改善すべき。  
**市長** ①社会保険も委任払いにする。②子ども医療費と同様に加入保



稲城市 介護ボランティアポイント制度の枠組み

除に関わらず現物給付とするなどの方法がある。利用者の利便性、事務の効率等を考慮し検討していく。

**質問** 本年度中に入間市駅南口ロータリーの、自家用送迎車スペースを確保するとの回答を過去に受けていたが、その後の検討は。  
**市長** 関係機関と協議を進めていく。障がい者用スペースは今年度中に設置していきたい。

**質問** 本年度中に入間市駅南口ロータリーの、自家用送迎車スペースを確保するとの回答を過去に受けていたが、その後の検討は。  
**市長** 関係機関と協議を進めていく。障がい者用スペースは今年度中に設置していきたい。

## 職員数1割削減計画について

野口哲次議員

**質問** 削減計画では、新たな指定管理者制度の導入や業務委託は想定せず、定員管理の定数見直しで実施していくとしている。

計画の4年間、職員が増える部署減る部署のあらましは。

**市長** 部署ごとの配置定数は、毎年の総員適正化計画で決定するので4年後のことはわからない。

**質問** 4年後の管理定数を決めるのに、個々の業務に必要な人数を積み上げていないのか。

**市長** 積み上げはしていない。

**質問** 業務がタイトになれば、職員が日常業務に忙殺されて、政策・企画するなど創造的な仕事がおろそかになりはしないか。

**市長** そこまでの業務の効率化を求めている。

**質問** 職員削減のため、4年間は毎年の採用を例年の半分の10人程度に抑えるとのことだが、その年齢層だけ少なくなり、行政ノウハウの継承に弊害が生じないか。

**市長** そのような弊害は生じない。

**質問** この計画は、業務を減らすことなく、個々の業務に必要な人数の検討もせず、削減の目標を掲げている。計画を中止して、業務委託による職員削減を行うべきでは。

**市長** 公約であり、経費削減が大きいため、今の職員数1割削減計画を進めていく。ただ、福祉の業務は国の動向から事務量が増えることが予想される。職員が不足する場合は削減計画とは別枠で増員していく。



市役所の業務風景

## 障がい児支援

松本義明議員

**質問** 障がい児支援は転換期にあるが本市における課題は。

**福祉部長** 法改正への対応が十分で一貫した支援が行っていない。

**質問** 健康福祉センターが行う発達支援事業における課題は。

**健康福祉センター所長** ニーズ把握の機会、情報共有、ネットワーク、支援の引き継ぎ方を再検証する。

**質問** 自立のための一貫した発達支援のために気軽に相談できる総合相談窓口を設置すべきでは。総合相談窓口では発達支援、家族支援、地域支援をライフステージに応じて切れ目なくコーディネートしていく。

**市長** 健康福祉センターの元気キッズの機能を充実させていき、組織機構の見直し等を捉え検討していく。

**質問** 複数のサービスを連携させるためケース会議を実施すべきでは。

**市長** サービス提供と生活面の支援も含めるには職員体制や個人情報等の課題があり、検討が必要である。

**質問** 放課後等児童デイサービスとショートステイは特にニーズがあるようだが、民間との連携で社会資源を充実させていくべきでは。

**市長** 利用ニーズの把握に努める。次期障害者プランに向けてサービスの見込みと目標が示せるか精査する。

**質問** 近隣市との市独自サービスの相互利用とノウハウの共有は。

**市長** 市独自サービスの相互利用はすぐには難しいが、情報交換や職員交流など各市が持っているノウハウの共有は有効なので実現していく。



健康福祉センター発達支援事業「元気キッズ」の様子

Question 12

## 組織機構の見直しについて

山本 秀和議員

**質問** 前回の組織機構見直しは平成24年度。次の見直しはいつか。

**市長** 全体的な見直しは平成29年度。具体の検討は平成27年度以降進める。なお、事務量が增大する福祉部門など必要な対応は適時行う。

**質問** ①健康福祉センターについて、介護予防事業など「業務の重複」、逆に障害児・発達支援など「業務の分散」が生じていると認識。福祉部との統合再編について、見解は②「子ども」を一貫的、一体的に所管する部の新設について、見解は③市民の健康増進、健康保険や介護保険、高齢者福祉などを一体的に所管する部の新設について、見解は。

**市長** ①②③考え方の一つと認識。今後検討する。

**質問** 自然災害、新型インフルエンザ、国民保護など、様々な「危機」が考えられるが、これらに総合的、一体的に対応できるように、危機管理監を配置してはどうか。

**市長** 強化は必要と認識。必要性、登用のあり方などを含め検討。



健康福祉センター

**質問** クリーンセンターの組織について、あと12年ほどで満杯になると見込まれている最終処分場や今後想定されるクリーンセンターの大規模更新など、重要な政策課題の企画調整に相当の労力がかかることを認識。

**市長** 現場の状況を把握するためセンターに配置。現状問題はなく、現業はほぼ委託済。今後検討したい。

**市長** 現場の状況を把握するためセンターに配置。現状問題はなく、現業はほぼ委託済。今後検討したい。

Question 13

## 高齢化時代の廃棄物対策

関谷 真奈美議員

**質問** 高齢化の更なる進展に伴い、廃棄物に対する新たな課題が考えられる。①在宅医療廃棄物の増加による不適切な分別の増加。②ごみ屋敷化問題。③遺品整理による廃棄物の収集運搬許可に曖昧な点が多いこと。④増加する紙おむつのリサイクルへの研究など。現状と認識は。

**環境経済部長** 燃えないごみへの注射針の混入は平成24年度570本。平成25年度95本。現状は市民からの問い合わせもなく問題がない。今後は超高齢化社会により指摘があった4点の課題は想定される。

**質問** 医師会・薬剤師会等との協議を行い、高齢化時代の廃棄物対策について「入間市一般廃棄物処理基本計画」に位置づける必要があるのではないか。

**環境経済部長** 医師会等と協議し、次期総合計画の内容を踏まえて、廃棄物処理基本計画に反映できるように検討する。また、廃棄物基本計画を見直す中で、ホームページに写真等を用いた在宅医療廃棄物に特化した説明の掲載を考える。



在宅医療廃棄物の例

**【児童養護施設等の退所後の支援】**  
**質問** 親がいない、いても養育できない等、社会的養護の下で育つ子ども達は全国で約4万6千人。入間市の養護施設等入所者の現状は。  
**福祉部長** 平成26年度は30人。虐待による入所が半数以上を占める。

**質問** 「ごみ窓口」による相談窓口の一本化を図れないか。

**市長** 検討する。

## 学校施設・通学路・スポーツ振興

鈴木 洋明議員

**質問** 学校施設でトイレは洋式にするべきでは。(1)市内小中学校のトイレの現状は。(2)近隣各市の便器の実態は。(3)便器の設置基準は。(4)洋式便器に改修の見解は。

**教育長** (1)洋式化率35・4%(2)川越市が34・8%で改修を実施しており明るく清潔感あふれるトイレであった。(3)具体的に示されていない。(4)学校耐震化が完了した後、系統別改修工事を実施していきたい。

**質問** 学校施設で、流しの水道蛇口数が不足しているのでは。(1)水道蛇口使用の現状は。(2)数の基準は。(3)簡易で安価な増設は考えられないか。(4)今後の展望は。

**教育長** (1)工夫しながら使用。(2)総合判断の上決定。(3)安易に増設すると使いづらくなる。(4)トイレ改修の中で検討したい。

**質問** 通学路の安全について(1)老川堤の通学路の安全確保は。(2)藤沢中学校前の交差点信号機に、歩行者用信号機が設置されるのはいづになるのか。(3)安川新道に歩道スパー



子どもたちが使いにくい和式トイレ

スは確保できないか。

**都市建設部長** (1)(2)関係機関に要望する。(3)2期工事は1期が完成し、からのため完成時期は未定。

**質問** 市内のスポーツ選手活躍に対して今後の応援と具体的な振興策は。

**教育長** 優秀な指導者などを招聘する等検討する。

**市長** 競技会の開催等、競技力の向上に努めていく。

## 在住外国人・中橋・子ども医療費

宮岡 治郎議員

**質問** 市内在住外国人について。①国籍別人数等の傾向は。②交流での市民の主体性と行政の立場は。③『入間万燈まつり』への参加状況は。

**市民部長** ①中国人426人、フィリピン人239人、韓国・朝鮮人165人の順で多く、永住者・定住者の割合が高い。②国際交流協会と連携し、側面から支援している。③『世界のともだち広場』やステージで年々増加。

**質問** 入間川の中橋について。①耐震補強の判断と手法は。②歩道の拡幅による、全体の幅と形状は。③自転車の通行帯は、どう考えられるか。④工事の着工や完了の時期は。

**都市建設部長** ①現地調査や設計図で耐震性を判断。落橋防止装置設置や橋脚の補強を実施。②欄干を含めて12・8mとなるが、歩道と車道との段差はそのまま、柵を設ける。③歩道の走行について協議する。④平成27年度発注、平成28年度末完成。

**質問** 子ども医療費について。①対象年齢の拡大から、一年を経過した現状は。②少子化対策施策として理にかなうのでは。③近隣自治体との「窓口払い廃止」の相互参入は。

**福祉部長** ①全年齢一人当りの単価は1千635円。10歳から15歳まででは1千981円と多いが、受診回数は少なく、初診料が反映されている。

**市長** ②子育て支援策として、一端を担っている。③所沢市・狭山市・入間市・飯能市で、医師会の協力を得ながら、各市の担当職員が研究して発表し、意見交換をしてゆく。



耐震補強・歩道拡幅の設計が、今年度予算化された入間川の中橋



## 朝のあいさつを大切に

野田 横田武雄(無職)

入間市の現在地に生を受け、多くの方たちに支えられて七十年、市外で職を全うすること四十有余年、それまで無縁であった地域での活動も七年目を迎え、八十戸余りの町内会を担当させていただいております。

田畑と入間川、仏子山に囲まれた自然豊かなこの街も新興住宅が建ち、だいぶ様相をかえてきましたが、すこしでも今の自然を残していくことは我々に課せられた責務であり、一方でそこに住む市民がよりよい市をつくっていくために市民の立場から努力していくことも大切だと考えます。

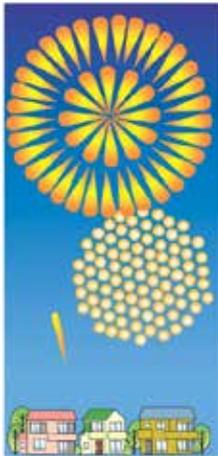
多様化する現代社会において地域意識も希薄になってきていますが、まずは心豊かな毎日をすごすために朝のあいさつを大切にしたいものです。これからも少子高齢化が進む中よりよい地域づくりのため努力していきたいと思っております。



鍵山 関根亮太

## 黒須地区から考える施設の在り方

私が入間市に生まれ育って二十四年、自然に囲まれ、暮らす人々も温かいこの地が故郷であることは誇りである。だが、自分の特に身近な部分、行動範囲である黒須地区に目を向けると、その在り方にいささか不満を感じてしまう。私は大学卒業後、市の図書館を利用する機会が多くなった。足を運ぶのは本館か西武分館が多いが、どちらもあまり近くない距離にある。考えると黒須地区はまるで隙間のような土地で、暮らす人々の数と相反して、市民が利用する施設が充実していない。再び入間市全体に目を戻すと、博物館やクリーンセンター等の主要施設の多くも赴き辛い場所にある。これは良くない点だと私は考える。様々な事情があり公共施設が現在の配置にあるのは理解しているが、より住みやすい町づくりのため、今後造られる施設はアクセスが良い場所にと切に願う。



## 三二情報

「移送サービス事業」  
開始予定

平成27年2月より、社会福祉協議会において高齢者や障がい者のための「移送サービス」が開始される予定です。この事業は、一定の講習を受けたボランティアの方々が自家用車、もしくは社会福祉協議会の車を使用して足の確保が困難な方のために病院や金融機関、公共施設などへの送迎を行う有償ボランティア事業です。現在、社協の方々が無償に運転者の募集や国の認可に向けて事業を進めています。

議会においても、交通対策特別委員会にて、入間市の公共交通の在り方について議論が展開されており、庁内でも入間市公共交通庁内検討会議が設置され、本格的な議論が始まっています。

やがて来る本格的な高齢社会に向けて、足の確保は最重要課題です。入間市民が年齢を重ねても積極的に外出でき、心豊かな生活が送れるよう市民のみなさまの声を聞きながら公共交通の充実に向けて取り組んでいます。



## 9月定例会日程案

- 8月27日(水) 開会
- 9月1日(月) 総括質疑
- 9月2日(火) 総括質疑
- 9月3日(水) 総務常任委員会
- 9月4日(木) 都市経済常任委員会
- 9月5日(金) 福祉教育常任委員会
- 9月10日(水) 一般質問
- 9月11日(木) 一般質問
- 9月12日(金) 一般質問
- 9月19日(金) 閉会

※日程については、変更する場合がありますので、議会事務局へお問い合わせ下さい。

2964-1111内線5112・5113

## 議会広報委員会

- |        |       |       |
|--------|-------|-------|
| ○小島 清人 | ○末次 正 | 安道 佳子 |
| 松本 義明  | 関谷真奈美 | 杉山 捷治 |
| 鈴木 洋明  | 紺野 博哉 | 横田 淳一 |

◎は委員長 ○は副委員長